

入札公告

次のとおり事後審査型条件付き一般競争入札(郵便方式)を行います。

令和3年1月25日

大阪府道路公社理事長 芝池 利尚

1 発注の内容

公告番号	大阪府道路公社公告第13号	
発注年度	令和2年度	
工事名称	第二阪奈道路 脱硝施設撤去工事(その1)	
工事種別	土木一式工事	
受注希望工種	土木 ※『3 入札参加資格の「受注希望工種」の遵守』を参照	
工事場所	東大阪市山手町2030 地内	
契約期間	令和3年11月30日まで	
工事概要	1. 土壤脱硝施設(A工区及びB工区)撤去 一式 2. おが粉脱硝施設撤去 一式 3. 送風管(φ800ヒューム管)撤去 一式 4. 土壤脱硝施設付帯 電気、給排水設備撤去 一式 5. 産業廃棄物、コンクリート殻等、有価物運搬処分 一式	
入札方式	事後審査型条件付き一般競争入札(郵便方式)	
落札方式	最低制限価格制度	
予定価格及び最低制限価格の公表	事後公表	
支払い条件	前払金	契約金額の40%(10万円未満切り捨て)
	部分払	令和3年度 2回
	支払限度額割合	令和2年度 0%、令和3年度 100%
契約不適合責任期間	2年	
建設リサイクル法	対象	
1者入札の取り扱い	原則無効	
4週8休工事	4週8休補正対象工事 ※「4週8休工事」に取り組む際の必要経費の計上について 参照 http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/4423/00019231/4shu8kyukeihi.pdf	

※本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、別途配布する入札説明書等による。

2 発注スケジュール等

(1)入札説明書等の交付及び入札参加申込	期間	下記の入札関係書類のダウンロードを行い、②入札参加申込書(第1号様式)の提出を郵送により令和3年2月9日(火)午後4時までには到着するように行ってください。
----------------------	----	--

書の提出(郵便)	配布書類	<ul style="list-style-type: none"> ① 入札説明書 ② 入札参加申込書(第1号様式) ③ 配置技術者調書(第2号様式) ④ 社会保険に関する誓約書(様式) ⑤ 誓約書 ⑥ 質問書
(2)入札説明書等に対する質問	提出期間 提出方法	<p>公告日から令和3年2月4日(木)午後4時までに、大阪府道路公社電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、件名を「(第二阪奈)入札関係質問書提出」とした⑥質問書に、必要事項を記載の上、提出。</p> <p>電子メールによる電子ファイルの送信にあたっては、添付ファイルの総容量を「2MB」以下にするとともに、同容量の電子メールが送受信可能な電子メールアドレスより手続を行うこと。</p> <p>(1) 電子ファイルを圧縮する場合は、LZH 又は ZIP 形式を指定し、自己解凍方式は指定しないこと。</p> <p>(2) 電子ファイルにより提出する書類は、事前にウィルスチェックを行い、ウィルスに感染していないことを確認の後に提出すること。</p>
(3)入札説明書等に対する質問回答	最終回答期限 及び回答方法	令和3年2月8日(月)午後4時までに、大阪府道路公社ホームページ(https://www.osaka-road.or.jp)の「入札情報等」において掲載
(4)入札参加資格の審査結果の通知	日時	令和3年2月15日(月)発送
	通知方法	<p>申請者へ書面により通知 (入札参加申請時に提出のあった封筒にて郵送)</p> <p>※公社ホームページに掲載する設計図書等に対する質問に対する質問回答の閲覧パスワードについても併せて郵送する</p>
(5)理由説明の要求(参加資格が「無」の時)	期間	令和3年2月25日(木)までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時まで。
	方法	書面(自由様式)により直接持参(郵送又は電送によるものは受け付けない。)
	提出場所	5 担当部署・問合せ先
	説明回答	請求を受けた翌日から5日以内に、説明を求めた者に対し書面により回答
(6)設計図書等の配布	<p>本件に係る入札手続において、設計図書等は電子ファイルをCD-Rに焼き付けて配布します。CD-Rは入札参加者にてご用意いただき、入札参加申込時に提出していただきます。</p> <p>※使用するアプリケーションは、Microsoft Word(DOC形式・DOCX形式)、Microsoft Excel(XLS形式・XLSX形式)及びAdobe Acrobat(PDF形式)です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①入札書 ②契約書(案) ③入札心得 ④設計図書類 <ul style="list-style-type: none"> ・設計書表紙 ・数量総括表 ・特記仕様書 ・箇所図 ・図面 ⑤見積参考資料 <ul style="list-style-type: none"> ・見積り参考資料表紙 ・積算書 ⑥工事費内訳書 	

(7)設計図書等に対する質問	提出期間 提出方法	令和3年2月22日(月)午後4時までに、大阪府道路公社電子メールアドレス honsya@osaka-road.or.jp 宛てメールで、件名を「(第二阪奈)設計図書等関係質問書提出」とした⑥質問書に、必要事項を記載の上、提出。 (1) 電子メールによる電子ファイルの送信にあたっては、添付ファイルの総容量を「2MB」以下にするとともに、同容量の電子メールが送受信可能な電子メールアドレスより手続を行うこと。 (2) 電子ファイルを圧縮する場合は、LZH 又は ZIP 形式を指定し、自己解凍方式は指定しないこと。 (3) 電子ファイルにより提出する書類は、事前にウィルスチェックを行い、ウィルスに感染していないことを確認の後に提出すること。
(8)設計図書等に対する質問回答	最終回答期限 及び回答方法	令和3年2月25日(木)午後4時までに、大阪府道路公社ホームページ (https://www.osaka-road.or.jp) の「入札情報等」において掲載。尚、質問回答の閲覧に必要なパスワードは、「入札参加資格の審査結果の通知」と併せて通知(発送)します。
(9)入札書の提出(郵便)	日時	郵便到達期限 令和3年3月3日(水) 午後4時00分
(10)開札日	令和3年3月4日(木) 午前11時00分	

※本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、別途配布する入札説明書等による。

3 入札参加資格

入札参加者は下記項目をすべて満たしていること。

(1)登録業種	令和2年度大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿中「土木一式工事」に登録をされている者であること。	
(2)参加可能対象等	単体	D等級
	経常JV	D等級
	特定JV	対象外
	組合	D等級
(3)建設業法の業種及び許可の種類	「土木一式工事」について建設業法(昭和24年法律第100号)に基づく一般建設業の許可又は特定建設業の許可を有していること。 経常JVにあっては、すべての構成員について、本要件を満たすものであること。	
(4)営業所等の所在地	単体・組合	以下の要件をすべて満たしている者であること。 (1) 建設業法上の主たる営業所の所在地が大阪府内にあること。 (2) 次に掲げる地域内に、入札参加資格登録において届け出ている大阪府と契約する営業所の所在地(令和2年4月1日時点における所在地とする。なお、令和2年4月1日以降において新規に入札参加資格登録をした者にあつては、入札参加資格登録時点の所在地とする。)があること。 ・東大阪市
	経常JV	以下の要件をすべて満たしている者であること。 (1) すべての構成員が、建設業法上の主たる営業所の所在地が大阪府内にあること。 (2) 次に掲げる地域内に、入札参加資格登録において届け出ている大阪府と契約する営業所の所在地(令和2年4月1日時点における所在地とする。なお、令和2年4月1日以降において新規に入札参加資格登録をした者にあつては、入札参加資格登録時点の所在地とする。)があること。 ・東大阪市

(5)配置技術者(主任技術者・監理技術者)	<p>「土木一式工事」について主任技術者又は監理技術者資格者証を有する監理技術者(いずれも入札参加申請時点において直接的雇用関係を有しているものに限る。)を専任で配置できること。</p> <p>經常JVにあつては、代表者について本要件を満たすものであること(代表者以外の構成員は、主任技術者を専任で配置すること。)</p> <p>ただし、契約金額が3千5百万円未満の場合、当該技術者の配置は専任を要しない。</p>																								
(6)工事成績点	<p>令和元年度中に完成検査を受けた大阪府道路公社又は大阪府都市整備部発注工事で、64点以下の工事成績点を取得していない者であること(JVとして受注した工事も含む。)なお、組合にあつては当該組合及びすべての組員について、經常JVにあつては、すべての構成員について、本要件を満たすものであること。</p>																								
(7)経営事項審査の審査基準日	<p>「土木一式工事」について建設業法第27条の23の規定による経営事項審査の審査基準日が令和元年8月4日以後の日であること。</p> <p>經常JVにあつては、すべての構成員について、本要件を満たすものであること。</p> <p>ただし、入札参加申込書の提出時点において当該要件を満たさない者については、当該要件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(入札日までの日付のもの)を、入札時まで提出すること。</p>																								
(8)社会保険	<p>公告の日までに、雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険(以下「全ての社会保険」という。)に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。</p> <p>經常JVにあつては、すべての構成員について、本要件を満たすものであること。</p>																								
(9)低入札価格調査における失格判定に関する事項	<p>本入札の公告日を起算日として過去3ヶ月間に、大阪府都市整備部発注工事の一般競争入札に係る低入札価格調査で失格判定(※)を受けていない者であること。</p> <p>なお、組合にあつては当該組合及びすべての組員について、經常JVにあつてはすべての構成員について本要件を満たすものであること。</p> <p>(※)大阪府総務部契約局低入札価格調査制度実施要綱(建設工事版)第8条第2項に規定する事前調査の実施による失格判定を含む。ただし、失格基準価格に係る失格判定を除く。</p>																								
(10)「受注希望工種」の遵守	<p>本工事の入札に参加できる者は、大阪府電子調達システムにより大阪府都市整備部・環境農林水産部・住宅まちづくり部(タウン推進局)・府民文化部(日本万国博覧会記念公園事務所)(以下「大阪府都市整備部他」という。)に令和2年度の受注希望工種「土木」の登録が入札参加申請時までになされており、かつ、開札時においてこの登録が有効である者とする。なお、令和2年度大阪府道路公社又は大阪府都市整備部発注の入札において、届出工種と異なる希望工種の工事の入札に参加していないこと。これに反する入札は無効とする。また、単体企業、組合、經常JVとして登録していること。</p> <table border="1" data-bbox="470 1556 1420 2105"> <thead> <tr> <th colspan="2">受注希望工種一覧</th> </tr> <tr> <th>希望工種名</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木</td> <td>土木一式工事、法面工事、PC橋梁上部工事</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td>舗装工事</td> </tr> <tr> <td>造園</td> <td>造園工事</td> </tr> <tr> <td>塗装</td> <td>塗装工事</td> </tr> <tr> <td>交通安全(構造物)</td> <td>交通安全施設工事(構造物・標識・防音壁)</td> </tr> <tr> <td>交通安全(区画線)</td> <td>交通安全施設工事(区画線)</td> </tr> <tr> <td>フェンス</td> <td>フェンス工事</td> </tr> <tr> <td>鋼構造物</td> <td>鋼橋上部工事、その他鋼構造物工事</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>道路・公園等屋外照明及び先行埋設配管工事</td> </tr> <tr> <td>橋梁補修・補強</td> <td>橋梁補修工事、橋梁補強工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>※希望工種の問い合わせ先:企画管理部次長又は契約担当</p>	受注希望工種一覧		希望工種名	工事内容	土木	土木一式工事、法面工事、PC橋梁上部工事	舗装	舗装工事	造園	造園工事	塗装	塗装工事	交通安全(構造物)	交通安全施設工事(構造物・標識・防音壁)	交通安全(区画線)	交通安全施設工事(区画線)	フェンス	フェンス工事	鋼構造物	鋼橋上部工事、その他鋼構造物工事	電気	道路・公園等屋外照明及び先行埋設配管工事	橋梁補修・補強	橋梁補修工事、橋梁補強工事
受注希望工種一覧																									
希望工種名	工事内容																								
土木	土木一式工事、法面工事、PC橋梁上部工事																								
舗装	舗装工事																								
造園	造園工事																								
塗装	塗装工事																								
交通安全(構造物)	交通安全施設工事(構造物・標識・防音壁)																								
交通安全(区画線)	交通安全施設工事(区画線)																								
フェンス	フェンス工事																								
鋼構造物	鋼橋上部工事、その他鋼構造物工事																								
電気	道路・公園等屋外照明及び先行埋設配管工事																								
橋梁補修・補強	橋梁補修工事、橋梁補強工事																								

<p>(11)組合に関する事項</p>	<p>組合が入札参加申込みを行う場合にあっては、その組合員が単体企業として本工事に入札参加申込みを行わず、又は、組合員の一部が重複する別の組合が入札参加申込みを行っていないこと。</p>
<p>(12)経常 JV に関する事項</p>	<p>経常 JV が入札参加申込みを行う場合にあっては、令和2年度の大阪府都市整備部発注工事(単価契約によるものを除く。)において、その構成員が単体企業もしくは特定 JV の構成員として入札参加申請を行わず、又は入札に参加していないこと。 経常 JV の構成員が入札参加申込みと行う場合にあっては、令和2年度の大阪府都市整備部発注工事(単価契約によるものを除く。)において、その所属する経常 JV が入札参加申請を行わず、又は入札に参加していないこと。</p>
<p>(13)一般事項</p>	<p>① 入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)は、次に掲げる要件とする。</p> <p>ア 大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿に登録されていること。</p> <p>イ 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 33 条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 41 条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>ウ 公告の日までに、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)別表第1の上欄に掲げる建設工事の種類(以下「業種」という。)のうち、(1)に定める業種について、同法第3条第6項に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可を受けた者であること。</p> <p>エ 建設工事の種類について、(7)に示す審査基準日以降の日を審査基準日とする建設業法第 27 条の 23 の規定による経営事項審査(以下「経営事項審査」という。)を受けていること。</p> <p>オ 入札参加申込書の提出の日までに、(1)に定める建設工事の種類について発注年度に該当する大阪府建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>カ 入札公告の日から入札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。</p> <p>(ア) 大阪府入札参加停止要綱及び大阪府道路公社競争入札等審査要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者</p> <p>(イ) 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者(建設業法第 28 条第3項又は第5条の規定による営業の停止命令であって、大阪府の区域以外の区域又は入札公告に定める業種以外の業種に係るものを受けている者を除く。)</p> <p>(ウ) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者(②キに掲げる者を除く。)又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(②キに掲げる者を除く。)</p> <p>(エ) 大阪府又は大阪府道路公社との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者(入札公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。)</p> <p>② 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>ア 成年被後見人</p> <p>イ 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第 11 条に規定する準禁治産者</p> <p>ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>エ 民法第 17 条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同</p>

	<p>意を得ていないもの</p> <p>カ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者</p> <p>③ 府税に係る徴収金を完納していること。</p> <p>④ 消費税及び地方消費税を完納していること。</p> <p>⑤ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険(以下「全ての社会保険」という。)に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。</p> <p>⑥ 大阪府の区域内に建設業法第3条第1項の許可に係る営業所を有する者であること。</p> <p>⑦ 大阪府建設工事競争入札参加資格審査申請書(添付書類を含む。)又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。</p> <p>⑧ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の許可を受け、及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査を受けている者であること。</p> <p>⑨ 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の認定を受けていない者及び当該資格の審査を申請していない者であること。</p> <p>⑩ 平成31年度及び平成32年度における大阪府建設工事競争入札参加資格の認定後に当該資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p> <p>また、建設工事(建設業法第2条第1項に規定する建設工事をいう。)の種類を追加するため当該資格の審査の申請をする者にあつては、申請する年度において当該建設工事の種類の種類資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p>
--	---

注)表中、単体とは単体企業をいい、経常JVとは経常建設共同企業体をいい、特定JVとは特定建設工事共同企業体をいい、組合とは官公需適格組合をいう。

【重要】

監理技術者又は主任技術者は、公共性のある工作物に関する重要な工事には、工事現場ごとに専任の者を配置する必要があります。(建設業法第26条3項)

この場合、特定建設業又は一般建設業の許可要件である、「経營業務の管理責任者」及び「営業所における専任技術者」の配置は認められません。

【重要な工事とは、契約金額3,500万円以上(建築一式工事の場合は7,000万円以上)の工事です。】

4 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札ならびに入札心得及び入札公告等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

5 担当部署・問合せ先

6 提出書類一覧表

本入札公告のほか、入札手続等に関する詳細事項は、上記2(1)で配布する入札説明書等による。

1)入札参加申請者の提出書類等

	書類等名称	提出方法
入札参加申請手続き	入札参加申込書(第1号様式)	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送
	受注希望工種「土木」を登録されていることが確認できる資料 (受注希望工種を変更する際(登録されている内容が表記されている)の画面の印刷したもの)	
	CD-R(未使用のもの)及び梱包材(保護材) 注)設計図書等の電子データを焼き付け、入札参加資格審査の結果(通知)とあわせて後日郵送します。なお、参加資格「無」の場合はデータなしで返却します。	
	返信用:レターパックライト(日本郵便)封筒 注)宛名欄には申請者の住所・氏名(担当部署及び担当者名)を記載してください。	

2)入札参加者の提出書類

	書類等名称	提出方法
入札書の提出	・入札書	「5 担当部署・問合せ先」まで郵送
	・工事費内訳書(様式は、設計図書等交付時に配付しています。)	入札書と合わせて郵送してください。

3)落札候補者の提出書類(別途提出する書類)

書類名称	備考
配置技術者調書	第2号様式
配置技術者の資格の照合が可能な書類(写し)	①監理技術者の場合 監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証 ②主任技術者の場合 技術検定合格証明書等(実務経験によるものは経歴書) (監理技術者資格者証を有する者は、①と同じ)
最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し)	必ず提出してください。

社会保険に関する誓約書	必ず提出してください。
誓約書	必ず提出してください。 ただし、契約金額が5百万円未満の場合は提出不要です。

※書類の提出先は、「5 担当部署・問合せ先」へ持参すること。
提出期日は、落札候補者に通知する。